

中城村人口ビジョンおよび総合戦略策定 第2回策定委員会 議事要旨

日時：平成28年1月26日（火） 13：30～15：30

場所：中城村役場 多目的会議室

出席者：①琉球大学【准教授】、②内閣府沖縄総合事務局【課長】、③中城村商工会【会長】、
④西原東中学校【校長】、⑤沖縄銀行【支店長】、⑥広告会社【局長】、⑦認可保育園【園長】、
⑧中城村農業委員会【委員長】、⑨村民委員、⑩村民委員

欠席者：村内労働団体、JA沖縄中城支店

事務局：企画課 課長、企画課 係長、企画課 主事

業務委託業者：(株)エスティ環境設計研究所

議事

事務局から、資料2～6について説明。

1. 人口ビジョンについて

- ・第四次総計では平成31（2019）年の目標人口を22,000人としているが、2020年の将来推計人口をみると、いずれの推計パターンも22,000人に達しておらず、第四次総計の目標人口の達成は難しいと思われる。最も人口増加が期待できる将来展望④で2025年に22,000人に達する見込みとなっており、中城村の推計人口としては、将来展望③か①が妥当ではないか。③か①の場合でも、出生率向上だけでなく社会増についても図っていく必要がある。（B委員）
- ・公共交通の便が悪いことが転出理由にあげられている。県道29号の拡張が西原の上原交差点あたりまで進んでいるが、中城への延伸やバス路線導入の計画はあるのか。（D委員）
⇒県道29号の拡張については、中城への延伸を要望しているところであるが、区画整理が完了しないと拡張工事ができないと担当課から聞いている。区画整理完了にはしばらくかかるため、逆に北から南に向けて拡張工事を進めてもらえないか要請しているところである。
バスについては、民間交通事業者の経営状況が厳しいこともあり、路線の新設・延長は行われておらず、逆に路線が廃止されている状況である。直近では、与那原から琉大、普天間まで行っていた東陽バス58番が去年4月に路線廃止となった。村としては、現在琉大北口ターミナルでUターンしている97番について、これを北に伸ばすことを検討している。（事務局）
- ・護佐丸バスと護佐丸タクシーを活かして交通の利便性を向上できないか。（I委員）
- ・アンケートの回答者は60代男性が中心であるが、この年代が不便と感じているのか、困っている人に届いているのか、属性も考慮した議論をする必要がある。（I委員）
⇒朝の1、2便は学生を対象としており、日中はお年寄りなど交通弱者の外出の足として村内を周回している。村内だけでなく、民間の路線バスが運行している宜野湾、普天間まで延伸し、乗り継ぎできるよう検討しているところである。
護佐丸タクシーについては、北中城村の渡口交差点、普天間うぼう、宜野湾長田、琉大病院、西原サンエーまで運行しており、そこから民間路線バスに乗り継ぐかたちとなっている。利用者ニーズを継続して把握しながら、民間交通事業者の経営を圧迫しない範囲で不便解消に努めたい。（事務局）
- ・雇用状況が厳しいが、将来に向けた対策はあるのか。（D委員）
⇒久場・泊の市街化区域編入を県と協議しているところであり、道路整備完了後に編入が認められる予定である。編入されれば、企業誘致等、活発になると考えられる。（事務局）
- ・将来推計人口は、久場・泊の市街化編入も加味されているのか。（J委員）
⇒久場・泊の市街化編入による人口増加は加味していない。しかしながら、現状住宅が建てられない上地区・下地区において人口増加を図る上では、受け皿となる土地が必要であるため、土地利用の改変が前提となっ

てくる。(事務局)

⇒推計は、人口流入を促す施策に取り組んでいくことを前提としたものであるが、久場・泊の市街化編入による具体的な人口増加とはリンクしていないということで解釈していただきたい。(A委員)

- ・本土の中山間地域では、人口減少によって空き家が増えており、土地のポテンシャルが利用されていない状況であるが、中城では建てる場所がないことが課題となっている。現在の推移では2020年に22,000人に到達することは難しいが、いずれ22,000人に到達するために、受け皿となる土地をどれくらい見込んでいるのか、村として整理したほうが良い。また、分譲、民営賃貸、公営賃貸の戸数についても把握し、これらで目標人口を賄えないのであれば、村営住宅を建てることも検討する必要があるだろう。(A委員)
- ⇒関係各課と協議して検討する。(事務局)

2. 総合戦略について

- ・総合戦略の期間は平成31(2019)年までの5か年ということだが、久場・泊が市街化編入され、実際に人が住む段階となるのはいつ頃か。(A委員)
- ⇒総合戦略の期間である5か年中は難しいと思われる。(事務局)

- ・平成31年までに南上原が計画人口に達した場合、平成31年の村人口は20,700人程度になると見込まれ、目安として21,000人は妥当と思われるがいかかか。(A委員)
- ⇒目標人口21,000人という総数だけでなく、出生率を高め社会増は緩やかにしていくのか、あるいは、出生率は現状維持で社会増を増やしていくのかといった、自然増と社会増による中味を検討する必要がある。(B委員)

- ・第3子以降保育料無料化事業は、幼稚園以下で3人いる世帯が対象となっており、第3子でも上の子が小学生以上の場合対象外であり、連続して3人生まないと活用できない。第4子にも係わらず保育料を4万円支払っている人もおり、認可外に預けたほうが安い状況となっている。国でも第3子以降保育料の無料化を検討していると聞いており、中城での子育てを促すのであれば、独自の施策を打ち出す必要がある。子ども医療費についても、中城では通院は就学前までで、さらに、1000円は本人負担となっており、周辺市町村に比べて遅れている。(H委員)

- ・アンケートによると理想は3人だが実際は1人2人となっている。子どもをもつ上で養育費や教育費がネックとなっているのであれば、その改善に取り組んでいく必要がある。特定の条件に限定せず、全体的に第3子あるいは第2子についての負担軽減を図ることが望ましいのではないか。(D委員)
- ⇒子ども医療費の通院については、現状の就学前までを小学校卒業まで延長することを内部で検討している。不妊治療についても県の補助に上乗せして補助を行っている。出産・子育て支援についてはこれまでも力を入れてきたが、村民のニーズを反映してさらに強化していきたい。(事務局)

- ・2010年の出生率をみると、中城村1.67、宜野湾市1.87となっている。宜野湾市も学生が多いと思われるが、差分0.2がどれくらいの意味をもつのか。学生を除いた場合でも中城村の出生率は低いままなのか検証してほしい。(A委員)

- ・出生率の差がどのような要因で生じているのか把握し、良い所を伸ばし、不足箇所を改善するような小さな取り組みを積み重ねて差分を縮めていくことが必要と思われる。(B委員)
- ⇒出生率の差分については、検証の上、次回報告することとしたい。(事務局)

- ・保育料、医療費等、子育てに対する公的サービスが充実している自治体はどこか。居住地選択の際に、子育て支援のサービスをどの程度重視しているのか。(A委員)

⇒ひとり親を対象とした学童保育助成など、浦添市のサービスが充実していると聞いている。現代は情報社会なので、母親間で自治体のサービスに関する情報交換がされているようだ。南上原をはじめ上地区に子どもが多いにも関わらず、児童館は下地区にあり、上の子どもたちにとって不便な状況となっている。保育園で

は延長でもてもらえるが、小学校だとみてもらえないため、親が安心して働ける施設を増やす必要がある。
(H委員)

- ・中城の子育て支援センターには、那覇市や北谷村からも来ていると聞く。村外からも人が来るような魅力的な施設があることを広く周知していくことができないか。また、伊集の獅子舞など、地元の魅力的な資源を上手く使って、住みたいと思わせる情報発信ができないか。(I委員)
⇒知りたい人に情報を届ける仕組みづくりが必要である。(A委員)
⇒移住に限らず、まずは村に来てもらうことが重要である。例えば、子育て支援センターを訪れた村外の人に対し、子育てに関するだけでなく、中城の特産品や公的サービスも紹介することで、中城を知ってもらい、関わりをもってもらうことが重要。(B委員)
- ・5 か年での出生率の目標値は概ね 1.8 とすると同時に、転入増も含めた子どもがいる世帯の増加目標をKPIで示してはどうか。(A委員)
- ・経済的な支援だけでなく、子育てにやさしい地域コミュニティを構築し、ここで子育てをしたい・住みたいと思える環境を整備することも必要ではないか。(B委員)
- ・アンケートでは子育てにお金がかかるという意見は当然多い。一方で、近くに親が住んでいないことや、地域でみることができないことが、保育園や子育て支援センターの需要につながっていると考えられる。子育てに関し、全てを公的なサービスでサポートするのか、あるいは地域でみる仕組みがつけられるのかどうか検討が必要である。(A委員)
- ・前期高齢者は元気な人が多いため、未就学児や夏休みの小学生などの見守りにおいて、前期高齢者を活用するなど、地域が抱える課題解決に貢献してもらうことも考えられる。あまりお金をかけず、色々な人の手をかけ、愛情をかけた仕組みが施策のなかにあっても良いのではないか。(A委員)
- ・また、3 世代世帯に対する支援を行うことで、世帯人員を増やし土地のキャパシティを最大限に活用することも中城においては有効と考えられる。上地区・下地区では既存宅地に若い世代が戻ってくることになり、両地区の人口維持あるいは増加に有効と考えられる。(A委員)
- ・子育て支援センターの話もあったが、護佐丸バスを支援センターでの催し等の時間帯に合わせて運行するなど、人が集まる場と集めるためのサポートを組み合わせることで、中城ならではの取り組みを行っていくことが個性へとつながるのではないか。(A委員)
- ・地域づくりについては、5 か年では効果が見えにくい、例えばKPIとしてモデル事業を一つ実施する目標値を設定し、下地区などでモデル的に実施するといったことが考えられる。(神谷委員長)
⇒総合戦略のなかでどう取り込むか検討したい。また、いただいたご意見は村づくり全体に関わる提言として捉え、村政に活用していきたい。(事務局)
- ・スポーツチーム誘致による観光収入、また、市街化編入による企業誘致など、財源についての将来展望はあるのか。(D委員)
⇒上村病院が来たことで、周辺の保留地の売買が進み、固定資産税が増えたという効果はある。
観光面では、中城城において平成 27 年度から民間のイベントを実施し、使用料を徴収している。年間入場者も当初の6~7 万人から 12 万人まで増えており、目標の 15 万人に向けて、行政によるイベントの実施や民間イベントの誘致により、財源確保を図っていく。
久場・泊の市街化編入に伴う企業誘致にも力を入れ、財源確保に努めていく。財政上、他の市町村のようなサービスは難しいため、中城の個性を活かした施策によって魅力向上を図ってきたい。(事務局)
- ・平成 24 年に策定した第四次総計について、前期の成果に対する評価は既に行われているのか。(F委員)
⇒平成 28 年度中に検証および評価を行う。本総合戦略は平成 27 年度中に策定するため、現時点で明らかとなっている検証・評価については活かしていくこととしたい。(事務局)

- ・総合戦略で掲げられている 4 つの基本目標は、村民または村民のワーキングチーム等の意見を反映したものでか。また、4 つの基本目標のなかで実施における優先順位はあるのか。(F 委員)
⇒今回の人口ビジョンのアンケート調査の他に、平成 26 年度には各自治区において行政懇談会を行っており、これらを踏まえて 4 つの基本目標を立てている。基本目標の順位はつけられるものではないが、具体的な施策については優先順位が生じると思われる。(事務局)
- ・居住地選択をする世代にとって、中城を選択した時点でマイカー通勤が前提になっていると思われる。就学、就業、結婚、出産等の各段階で居住地を選択する世代にとって、公共交通のサービスレベルをあげることが居住地選択に影響するのかどうか考える必要がある。例えば、護佐丸バスは交通弱者に対する外出の機会を提供する意味合いが強く、施策として必要ではあるが、人口増加を考える際に掲げる施策であるのか。ごさまるバスに限らず、サービスレベルの底上げの一方で、上をさらに伸ばすことも考えられる。例えば、学力テスト平均値で一番とか、中城の小中学校を出た子どもが旧帝大に毎年何人入ったとか、飛びぬけた成績の子がいるなど、何らかの部分で中城が一番となることを目指すこともひとつである。(A 委員)
- ・中城の資源を見直し、それらを上手く使う仕組みがあるのかを検証する必要がある。地元農水産物を使った料理を婦人会などが提供し、行政が場を提供するといった仕組みをつくることによって、活力を生み出していくことが期待できる。資料 5 では各課題に対する 1 対 1 の取り組みとなっているが、各課の連携のもと、施策を柔軟に組み合わせることを検討していただきたい。(A 委員)
- ・第 3 子以降保育料無料化事業等、言葉から受けるイメージと内容が異なる事業がみられるため、既に実施している事業の概要を記載してほしい。(A 委員)

3. 次回の委員会の開催について

日時：平成 28 年 2 月 24 日（水）10：00～12：00

場所：中城村役場多目的会議室

以上